

日本子ども社会学会第24回大会発表資料  
(於:東京学芸大学)  
Ⅲ－4【子どもと政策】部会

子ども子育て支援制度の課題と可能性(3)  
—新学習指導要領にみる学校と教師の  
「子ども観・像」の再定義との対比から—

- 西本裕輝(琉球大学)
- 望月重信(明治学院大学(名))
- 馬居政幸(馬居教育調査研究所)

2017.7.2

はじめに

- 「子ども子育て支援新制度の可能性と課題(1)ー認定こども園移行準備作業で顕在化した問題を手掛かりにー」(第22回大会報告)
- 「沖縄の子育て事情と子ども・子育て支援新制度への対応ー学習指導要領改訂論議を視野にー」(第23回大会公開シンポジウム)
- 今回は三回目

- 実践化への準備が始まる新学習指導要領が求める教育課程と授業実践の再定義ともみなせる改訂内容の特性(馬居)
- 沖縄を事例として見えてきた「子ども子育て支援制度」への期待(西本)
- 両者を貫く資質・能力論と「子ども観・像」の課題と可能性(望月)

# 1. 沖縄の就学前教育のタイプによる 学力達成の違い

## (1) 沖縄の現状

- 沖縄は27年間アメリカの統治下
- 保育所より幼稚園整備が先行し、各公立小学校に隣接する一年制の公立幼稚園整備が進む
- 現在でも公立小学校の隣に公立幼稚園が併設され、校長が園長を兼ねるという制度が維持
- その分、保育所整備が立ち遅れ、認可保育園の5歳児定員も少ないため、保護者の共働きなどで保育を必要とする子どもも公立幼稚園を利用せざるを得ない状況



## (2) 5歳児問題

### 沖縄の5歳児問題とは

- 現在でも残るアメリカ型の教育制度  
(27年間のアメリカ統治下)
- 5歳になると公立幼稚園に一年だけ通うのが一般的(約7割)
- 共働きの保護者でさえ公立幼稚園を利用
- メリット: 小学校教育の準備
- デメリット: 保育園での教育を分断  
半日行き場がなくなる(放任・二重保育)
- **これが低学力の原因か？**

表1-1) 最近の5歳児公立幼稚園就園率

	沖縄県 5歳児人口	公立幼稚園 5歳児数	就園率 (推計)
平成22年度	16,737	11,769	70.32
平成23年度	16,558	11,417	68.95
平成24年度	16,504	11,769	71.31
平成25年度	16,591	11,791	71.07
平成26年度	16,770	11,762	70.14

※5歳児人口は住民基本台帳より推計

### (3) 調査結果から見る沖縄の 公立幼稚園の問題点

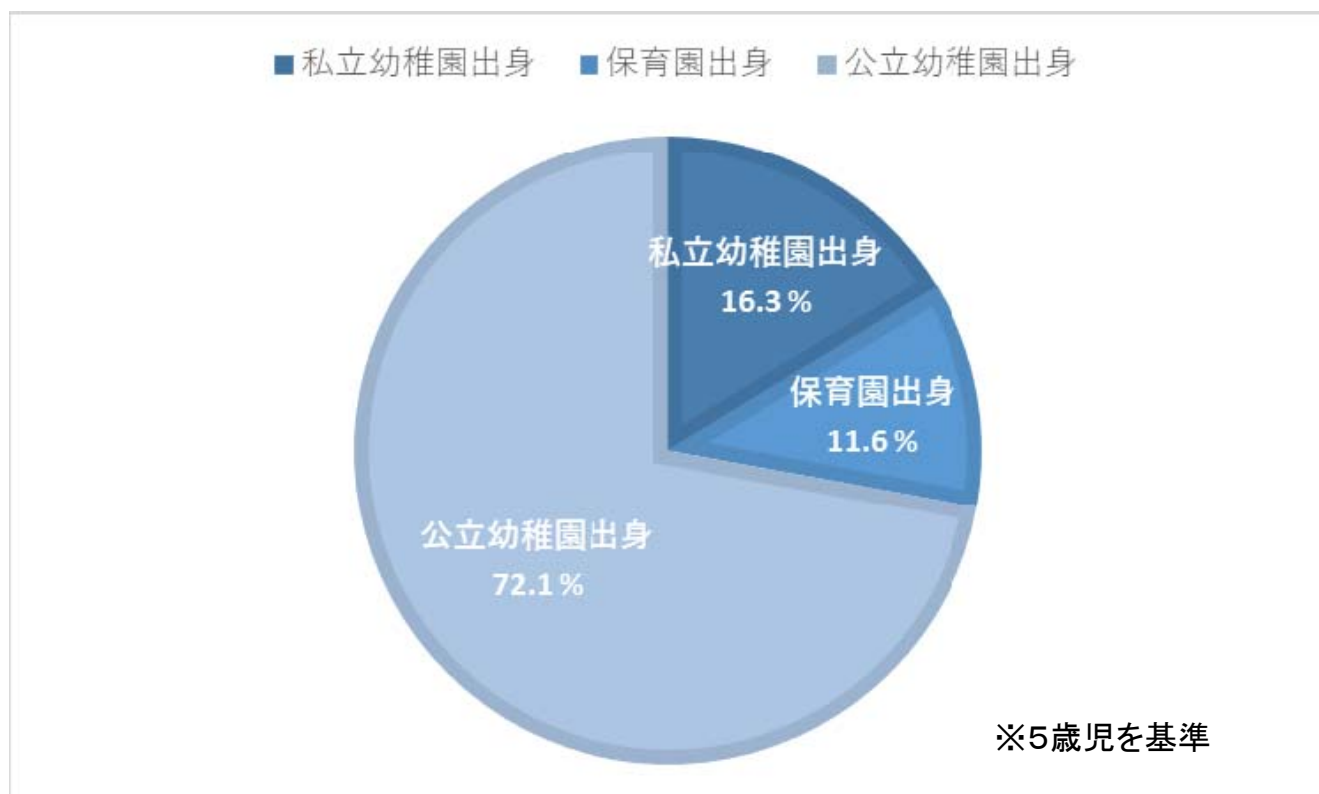
## 調査の目的

- 5歳児問題が将来の進学に与えるマイナスの影響を検討
- 仮説: 沖縄で5歳児の時に公立幼稚園に通っている子どもは、将来の学力達成及び進路選択において、保育園や私立幼稚園に通っている子どもに比べ不利になる。

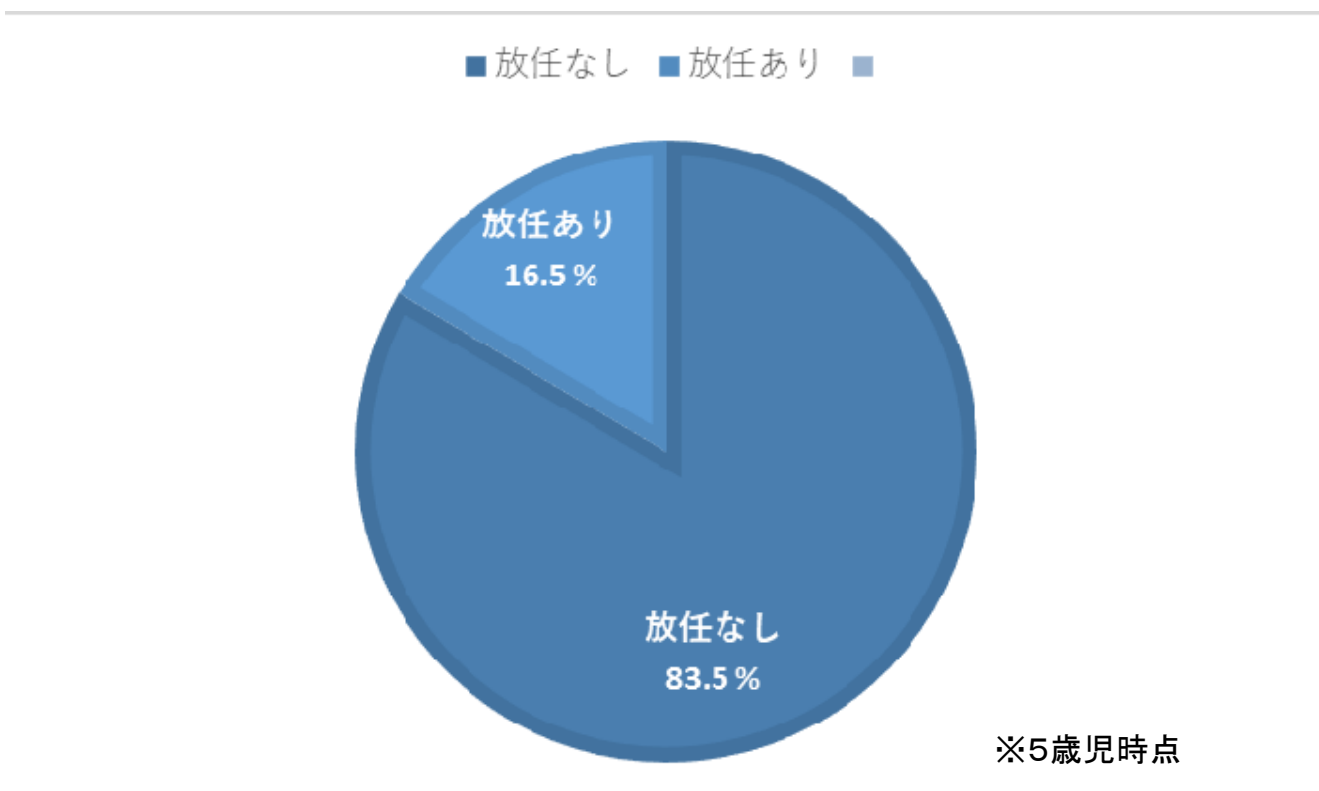
## 調査の概要

- 調査方法: 質問紙調査  
→ 沖縄県内の国立大学に通う学生104名、同じく県内の福祉系専門学校に通う学生90名、県内看護系専門学校に通う学生167名、計361名を対象
- 調査期間: 2016年8月～10月
- 調査項目: 就学前教育(私立幼稚園出身、保育園出身、公立幼稚園出身)、親学歴、親職業、世帯収入等

## 図1-1) 就学前教育のタイプ



## 図1-2) 公立幼稚園児の午後の放任率





- 沖縄では大きく分けると、私立幼稚園出身、保育園出身、公立幼稚園出身(1年制)に分けることができる。
- その率を確認すると、約7割が公立幼稚園出身となっており、県全体の傾向と同様の結果となっており、得られたサンプルに大きな偏りはないと判断できる。

- 特に公立幼稚園出身者に対しては、午後からの過ごし方について、「学童に通っていた」「一人で留守番していた(鍵っ子)」「大人の人と一緒に過ごしていた」「友達と過ごしていた」等の選択肢に回答してもらった。
- このうち一人または友達と過ごしていると回答した子どもが、保護者がおらず放任状態にあったと判断できる。
- 「放任あり」が16.5%となっており、決して少ない子どもが放任状態におかれていたことがわかる。

## 表1-2) 就学前教育タイプと進学先の関係

			進学先			合計
			福祉系専門 学校	看護系専門 学校	国立大学	
就学前教育タイプ	私立幼稚園出身	度数	4	15	27	46
		就学前教育タイプの %	8.7%	32.6%	58.7%	100.0%
	保育園出身	度数	4	15	16	35
		就学前教育タイプの %	11.4%	42.9%	45.7%	100.0%
	公立幼稚園出身	度数	24	93	59	176
		就学前教育タイプの %	13.6%	52.8%	33.5%	100.0%
合計		度数	32	123	102	257
		就学前教育タイプの %	12.5%	47.9%	39.7%	100.0%

※検定の結果5%水準で有意

- 最後に重回帰分析を用いて、進学先(国立大学か専門学校か等)に就学前教育タイプ(私立幼稚園か公立幼稚園か等)がどのような影響を与えているかについて検討する。
- ここでは進学先を、学力達成の一応の目安としたい。沖縄において国立大学に進学するには、ある程度の学力達成が必要だからである。もちろん、大学進学が価値のすべてではないが、ある一定の学力に到達しなければ国立大学へは進学できないのも事実である。

# 重回帰分析に用いる変数

## ①従属変数

・進学先: 国立大学、看護系専門学校、福祉系専門学校それぞれの2015年度入試の偏差値を用いる。

## ②独立変数

- ・性別(女性): 女性=1、男性=0のダミー変数を用いる。
- ・世帯収入: 200万円未満～1200万円以上の11段階のカテゴリを量的データに変換した値を用いる。
- ・親職業: 両親どちらかが正規の仕事に就いていれば1、なければ0のダミー変数を用いる。
- ・公立幼稚園出身、保育園出身: 私立幼稚園出身を基準とした0、1のダミー変数を用いる。

表1-3) 進学先の要因分析(重回帰分析)

モデル	非標準化係数		標準化係数	t 値	確率
	B	標準誤差	$\beta$		
(定数)	50.239	1.472		34.120	**
性別(女性)	-2.087	.863	-.211	-2.418	*
世帯収入	.002	.001	.100	1.154	
親職業(正規)	.390	1.107	.032	.352	
公立幼稚園出身	-2.346	1.060	-.223	-2.213	*
保育園出身	-3.451	1.682	-.204	-2.052	*

※\*\*は1%、\*は5%水準で有意 R = .352\*\*

- 性別・・・ $\beta$ 値を見るとマイナスの影響を与えていることがわかる。国立大学進学には女性よりも男性の方が有利であることがわかる。
- 出身・・・公立幼稚園出身と保育園出身もともにマイナスの影響を与えていた。つまり、私立幼稚園出身者に比べ、公立幼稚園や保育園出身者は、国立大学進学には不利になる。
- $\beta$ 値の大きさから、保育園出身者よりもむしろ公立幼稚園出身者が、国立大学進学には不利であるということがわかる。

## まとめ

- 沖縄における現行の幼児教育システム（7割が公立幼稚園に通うというシステム）は、後の学力達成を押し下げている可能性がある。
- 5歳児問題解消のためにも、そうしたシステムから脱却する必要がある。
- その際注目できるのが「認定こども園」への移行
- **こども園への移行は沖縄にとって有益  
（学力問題の解消も）**